

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社

コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長

(氏名) 浦島良訓

TEL 03-5530-8066

四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,413	—	235	—	240	—	140	—
20年3月期第2四半期	3,730	29.4	172	△6.5	177	0.6	101	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,579.25	—
20年3月期第2四半期	1,854.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,701	2,934	62.4	53,851.46
20年3月期	6,084	2,868	47.1	52,651.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,934百万円 20年3月期 2,868百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△37.7	450	△2.9	450	△5.3	256	△4.5	4,698.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 55,000株 20年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 511株 20年3月期 511株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 54,489株 20年3月期第2四半期 54,665株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰に伴う物価の上昇や米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱の余波を受けた信用収縮によって、景況感は大幅に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社の業績は、フラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）及び自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、堅調に推移いたしました。

一方、各種原材料価格（アルミニウム、ステンレス、樹脂製品等）の高騰が続き、競合他社との価格競争が激化するなか、設計・製作の合理化及び省力化をトータルに実現する受発注・設計・組立支援CADソフト（それを活用したサポートサービスを以下「カクチャ™」という。）の利用による設計工数の削減、調達先の見直し等による製造原価の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,403百万円、営業利益は109百万円、経常利益は111百万円、四半期純利益は65百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各事業部門の業績は、次のとおりであります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、自動車関連業界の設備投資に一服感がみられ、また、第1四半期のデジタル家電関連企業からの大口案件も一段落しましたが、液晶関連業界からの大口案件を複数確保したことに加え、拡販プロジェクトによって本格稼動した「カクチャ™」による受注率の向上効果もあり、売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は515百万円となりました。

② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度より継続受注しております海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースに加え、光ディスク製造装置用のマシンカバーといった大口案件を確保したことにより、売上高は順調に推移いたしました。

海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースは第3四半期以降も継続的な受注を確保しており、また自動車業界向けFA装置といった大口案件の確保により、受注残高も高水準で推移しております。

これらの結果、当部門の売上高は551百万円となりました。

③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりました自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備投資案件が第1四半期で終了いたしました。これら機械設備に必要な消耗品等の受注を確保したことなどにより、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は335百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,382百万円減少し4,701百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が42百万円増加したこと、及びアルミフレーム（原材料）や装置部門におけるクリーンブースにかかる仕掛品が156百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る売上債権の減少に伴い、受取手形及び売掛金が675百万円減少したこと、及び現金及び預金が847百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1,447百万円減少し1,767百万円となりました。これは主に、リース債務が42百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が1,374百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ65百万円増加し2,934百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加86百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少20百万円があったことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ847百万円減少し156百万円となりました。

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は187百万円となりました。これは、税引前四半期純利益111百万円に、商事部門における大型機械設備投資案件等に係る売上債権の減少137百万円などによる資金の増加があった一方で、大型機械設備投資案件等に係る仕入債務の減少292百万円、アルミフレーム（原材料）や装置部門におけるクリーンブースにかかる仕掛品などのたな卸資産の増加114百万円などによる資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は10百万円に留まりました。

財務活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは、社債の償還による支出10百万円と配当金の支払9百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年9月26日に「業績予想の修正に関するお知らせ」として第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正を公表いたしましたが、通期業績予想については変更ございません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ハ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ541千円減少しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に34,429千円及び無形固

定資産に8,425千円計上されておりますが、利益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,114	1,003,454
受取手形及び売掛金	2,016,399	2,691,540
商品及び製品	45,530	65,130
仕掛品	394,393	337,898
原材料及び貯蔵品	301,956	201,547
その他	60,431	66,489
貸倒引当金	△193	△372
流動資産合計	2,974,632	4,365,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	△752,870	△731,501
土地	456,904	456,904
その他	508,504	466,613
減価償却累計額	△370,468	△355,034
有形固定資産合計	1,289,818	1,284,731
無形固定資産		
投資その他の資産	56,673	47,678
その他	405,740	410,944
貸倒引当金	△25,200	△24,800
投資その他の資産合計	380,540	386,144
固定資産合計	1,727,032	1,718,554
資産合計	4,701,664	6,084,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,330	2,748,593
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	96,427	131,784
製品保証引当金	9,966	11,645
賞与引当金	44,188	52,580
その他	99,723	152,356
流動負債合計	1,634,635	3,116,960
固定負債		
退職給付引当金	103,847	98,358
その他	28,868	—
固定負債合計	132,716	98,358
負債合計	1,767,351	3,215,319

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,656,787	2,570,734
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,924,576	2,838,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,736	30,398
評価・換算差額等合計	9,736	30,398
純資産合計	2,934,312	2,868,922
負債純資産合計	4,701,664	6,084,241

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,413,959
売上原価	2,724,337
売上総利益	689,622
販売費及び一般管理費	454,446
営業利益	235,176
営業外収益	
仕入割引	3,990
その他	2,164
営業外収益合計	6,155
営業外費用	
貸貸費用	316
手形売却損	381
その他	160
営業外費用合計	857
経常利益	240,473
特別利益	
固定資産売却益	86
特別利益合計	86
特別損失	
固定資産売却損	34
固定資産除却損	59
特別損失合計	93
税引前四半期純利益	240,466
法人税、住民税及び事業税	94,093
法人税等調整額	5,831
法人税等合計	99,925
四半期純利益	140,541

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,403,383
売上原価	1,071,257
売上総利益	332,126
販売費及び一般管理費	223,017
営業利益	109,109
営業外収益	
仕入割引	1,583
その他	1,137
営業外収益合計	2,720
営業外費用	
貸貸費用	158
その他	128
営業外費用合計	286
経常利益	111,543
特別損失	
固定資産売却損	34
固定資産除却損	59
特別損失合計	93
税引前四半期純利益	111,449
法人税、住民税及び事業税	36,901
法人税等調整額	9,212
法人税等合計	46,114
四半期純利益	65,335

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	240,466
減価償却費	47,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,488
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,679
受取利息及び受取配当金	△468
支払利息及び社債利息	143
固定資産除却損	59
固定資産売却損益(△は益)	△52
売上債権の増減額(△は増加)	675,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,242
その他	△61,539
小計	△631,480
利息及び配当金の受取額	408
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△129,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,146
無形固定資産の取得による支出	△6,810
投資有価証券の取得による支出	△2,400
出資金の回収による収入	1,068
保険積立金の積立による支出	△11,508
その他	△814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△54,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,114

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,730,272
II 売上原価	3,108,268
売上総利益	622,003
III 販売費及び一般管理費	449,225
営業利益	172,778
IV 営業外収益	6,951
V 営業外費用	2,301
経常利益	177,429
VI 特別利益	451
VII 特別損失	2,052
税引前四半期(当期)純利益	175,827
法人税、住民税及び事業税	83,631
法人税等調整額	△9,207
四半期(当期)純利益	101,403

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	175,827
減価償却費	33,363
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 351
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 541
退職給付引当金の増減額(減少:△)	6,694
製品保証引当金の増減額(減少:△)	2,816
受取利息及び受取配当金	△ 167
支払利息及び社債利息	392
固定資産除却損	107
売上債権の増減額(増加:△)	402,330
たな卸資産の増減額(増加:△)	114,443
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 277,996
設備支払手形の増減額	51,287
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 5,771
その他	△ 17,889
小計	484,545
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 392
法人税等の支払額	△ 113,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,172
無形固定資産の取得による支出	△ 4,519
投資有価証券の取得による支出	△ 2,400
保険積立金の増加による支出	△ 11,508
その他	△ 819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△ 34,410
社債の償還による支出	△ 20,000
配当金の支払額	△ 46,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,501
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	149,625
V 現金及び現金同等物の期首残高	295,640
VI 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	445,266

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
アルファフレーム部門	529,899
装置部門	569,682
合計	1,099,581

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 ①アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(9,196千円)が含まれております。

②装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(17,806千円)が含まれております。

② 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高(千円)
商事部門	工業用砥石	48,804
	機械設備	60,556
	工具・ツール・油脂類	166,264
合計		275,625

(注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(21,508千円)が含まれております。

③ 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
アルファフレーム部門	537,025	69,762
装置部門	537,676	905,486
商事部門	388,726	96,522
合計	1,463,428	1,071,771

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
アルファフレーム部門	515,753
装置部門	551,875
商事部門	335,754
合計	1,403,383

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東レエンジニアリング株式会社	257,817	18.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。